

「一億人の投信大賞2017」上位入選のお知らせ

この度、「一億人の投信大賞2017」におきまして、明治安田アセットマネジメント株式会社が設定・運用する以下のファンドが上位入選いたしましたのでお知らせいたします。なお、下記運用商品は2016年の4位に続き2年連続での入選となります。

弊社では今回の受賞を励みとして、お客さまの資産運用のお役にたてるよう、より一層努力してまいりますので、今後ともご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

「一億人の投信大賞2017」受賞ファンド

ファンド名	部門	順位
楽天資産形成ファンド 【愛称：楽天525】	資産分散 アロケーション・やや安定型	2位



【一億人の投信大賞2017】

「普通の人々が普通に長期投資で資産形成をするため」という視点で良い投信を徹底的に探してみよう！と企画された投信大賞です。非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」により選定されます。

【受賞ファンド選定方法】

- 2017年10月末時点における5,705本の公募追加型株式投信から以下※を除外した118本を選定対象ファンドとします。
 - ※ETF
 - SMA・ラップ専用
 - DC専用
 - 決算回数が年12回、6回、4回
 - 基準月末純資産30億円未満
 - 運用実績3年未満
 - 過去36か月のうち資金純減月数13か月以上
 - その他資産など、ブルベア型など短期投資向け
 - 投資テーマ対象通貨（日本円以外）など限定される「特化型」
- 資産形成において長期の積立投資などにおいてコア資産として活用するのに適した、スタンダードな資産クラスの投資信託かつ資金がコンスタントに流入していることを重視し、選定します。

本投信大賞についての詳細は「一億人の投信大賞」公式ウェブサイト（<http://1okutoshin.net/>）をご覧ください。

「1億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。

「1億人の投信大賞2017」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

「一億人の投信大賞2017」上位入選のお知らせ

【ご留意事項】

●投資信託に係る主なリスク

- 投資信託は、直接あるいはマザーファンドを通じて、主に国内外の株式や債券など値動きのある証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。
- したがって、金融機関の預金等とは異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託の主なリスクには、株価変動リスク、債券価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。
- 投資信託は、個別のファンドにより投資対象資産の種類や投資制限、投資対象国等が異なりますので、各ファンドのリスクの内容や性質はそれぞれ異なります。詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。なお、前述のリスクについては、一般的な投資信託を想定しています。

●投資信託に係る費用

お客さまには、以下の費用の合計をご負担いただきます。合計額については保有期間等により異なりますので、表示することができません。

1. お申込手数料

お申込受付日またはお申込受付日の翌営業日の基準価額に対し**3.24%（税込）**を上限として、各販売会社が定める料率を乗じて得た金額とします。

2. 信託財産留保額

換金申込受付日または換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し**0.5%**の率を乗じて得た額を上限とします。

3. 保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用）

- 運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に対し実質的に年**2.343%（税込、概算）**の率を乗じて得た額を上限とします。
- その他費用：信託財産の監査にかかる費用（監査費用）を監査法人に支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。（その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。）

※上記に記載している費用等は、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率については、明治安田アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しています。各ファンドの手数料等の詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●その他の留意事項

- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまへの情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。